

貸借対照表(平成30年5月31日現在)

単位(：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	114,481	流動負債	86,879
		固定負債	178,956
		負債合計	265,835
固定資産	272,001	純資産の部	
有形固定資産	266,307	資本金	10,000
無形固定資産	90	利益剰余金	110,647
投資その他の資産	5,604		
		純資産合計	120,647
資産合計	386,482	負債・純資産合計	386,482

損益計算書(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

単位(：千円)

科目	金額
売上高	1,000,115
売上原価	535,019
売上総利益	465,095
販売費及び一般管理費	432,315
営業利益	32,780
営業外収益	2,541
営業外費用	1,175
経常利益	34,146
税引前当期純利益	4,146
法人税等充当額	1,975
当期純利益	2,171

株主資本等変動計算書(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

単位(：千円)

株主資本			
資本金	前期末残高		10,000
	当期末残高		10,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		2,500
	当期末残高		2,500
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高		1,745
	当期変動額		0
	当期末残高		1,745
繰越利益剰余金	前期末残高		104,231
	当期変動額	当期純利益	2,171
	当期末残高		106,402
利益剰余金合計			
	前期末残高		108,476
	当期変動額合計		2,171
	当期末残高		110,647
株主資本合計			
	前期末残高		118,476
	当期変動額合計		2,171
	当期末残高		120,647
純資産合計			
	前期末残高		118,476
	当期変動額合計		2,171
	当期末残高		120,647

個別注記表(自平成29年6月1日～平成30年5月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的の有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法
満期保有目的の債券	移動平均法による原価法
子会社および関連会社株式	移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法
-----------------	-------

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物	定額法
建物附属設備・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品	定率法
無形固定資産	法人税の規定による均等償却(5年)

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率による形状するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)	200株
当期増加株式数(発行済普通株式)	0株
当期減少株式数(発行済普通株式)	0株
当期末株式数(発行済普通株式)	200株

優先株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済優先株式)	0株
当期増加株式数(発行済優先株式)	0株
当期減少株式数(発行済優先株式)	0株
当期末株式数(発行済優先株式)	0株

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	603,236円45銭
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	10,856円13銭